

議員定数を減らして、消費税増税を押しつける自民・民主の「二大政党」
「近所のみなさん、日本共産党です。」

今日は、解散・総選挙を控えて、日本の政治のどこをどう変えたらよいのか、ごいっしょに考えたいと思います。しばらくのご協力を、よろしく願います。

また、日本共産党が進めている、「消費税増税に反対して、食料品非課税を求める署名」へのご協力と、「しんぶん赤旗」のご購読も、あわせて、よろしく願います。

みなさん。

自民党と民主党が、総選挙の政権公約・いわゆる「マニフェスト」に、国会議員の定数削減を盛り込もうと、競い合っているのを、どうお考えでしょうか。

自民党が「衆院総定数を、少なくとも五十人以上削減すべきだ」と言えば、民主党は、「八十減らすと提案している。五十じゃ足りない」という始末です。実際、民主党は、二〇〇三年総選挙のときに、**比例代表の定数を、八十も減らす方針を、掲げました。**

その上、自民党と民主党が、**国会議員の定数を、減らそうとしている理由は、同じです。自民党の伊吹文明・もと幹事長は、「増税するには、まず、身を切る姿勢を見せるべきだ」と言いました。**

一方、民主党の鳩山代表は、「定数削減などを解決しなければ）消費税増税の議論は、国民の理解を得られない」などと、言っています。

「近所のみなさん。」

「身を切らなければ、増税に国民の理解が得られない」という議論は、よくよく考えれば、二重三重のごまかしでは、ないでしょうか。

第一に、「身を切られる」のは、**国会議員ではなくて、国民の側ではないか、ということ**です。国民と国会を結ぶパイプを狭めれば、**国民の民意を削ることになる**からです。

日本の国会議員数は、人口比で比べて、先進十二か国中、下から二番目で、お隣の韓国よりも少ないのが、実態です。

第二に、そもそも、自民党や民主党が、「身を削る」と言うのでしたら、**三百十九億四千万円もの、政党助成金こそ、廃止するべきではないでしょうか。**

政党助成金に使われている税金、約三百二十億円を福祉に回せば、**障害が重い人ほど負担がかさんで大変な目**にあっている、**障害者自立支援法の応益負担を、なくすることができません。**

第三に、結局、議員定数削減は、消費税増税に反対する勢力を、国会から締め出して、**国会を、増税派一色にしかねない、**ということですよ。

増税反対派は日本共産党など、少数派で、自民党も民主党も、実施時期をいつにするかの違いはあっても、消費税増税派という点では、同じ立場だからです。

「近所のみなさん。」

日本経団連の御手洗会長は、社会保障を支える財源として、「二〇一〇年代後半に二ケタの消費税が必要」と言いました。

今でも、日本の大企業などの、税と社会保険料の負担は、ドイツやフランスの七〇八割に過ぎません。それを、もっと減らそうとしています。その分、**消費税増税で、国民にかぶせよう**というのは、横暴過ぎるのではないのでしょうか。

日本共産党は、巨額の内部留保をもつ、日本の大企業が、世間並み、ヨーロッパ並みに、もっと社会的な責任を果たす立場にたてば、消費税増税の必要はない、と思えます。

日本共産党とごいっしょに、自民・民主の「二大政党」が進める、財界・大企業言いなりの政治、議員定数削減と消費税増税に、ストップをかけていこうではありませんか。食料品非課税をこそ、実現しようではありませんか。署名運動に、ご協力を、願います。